

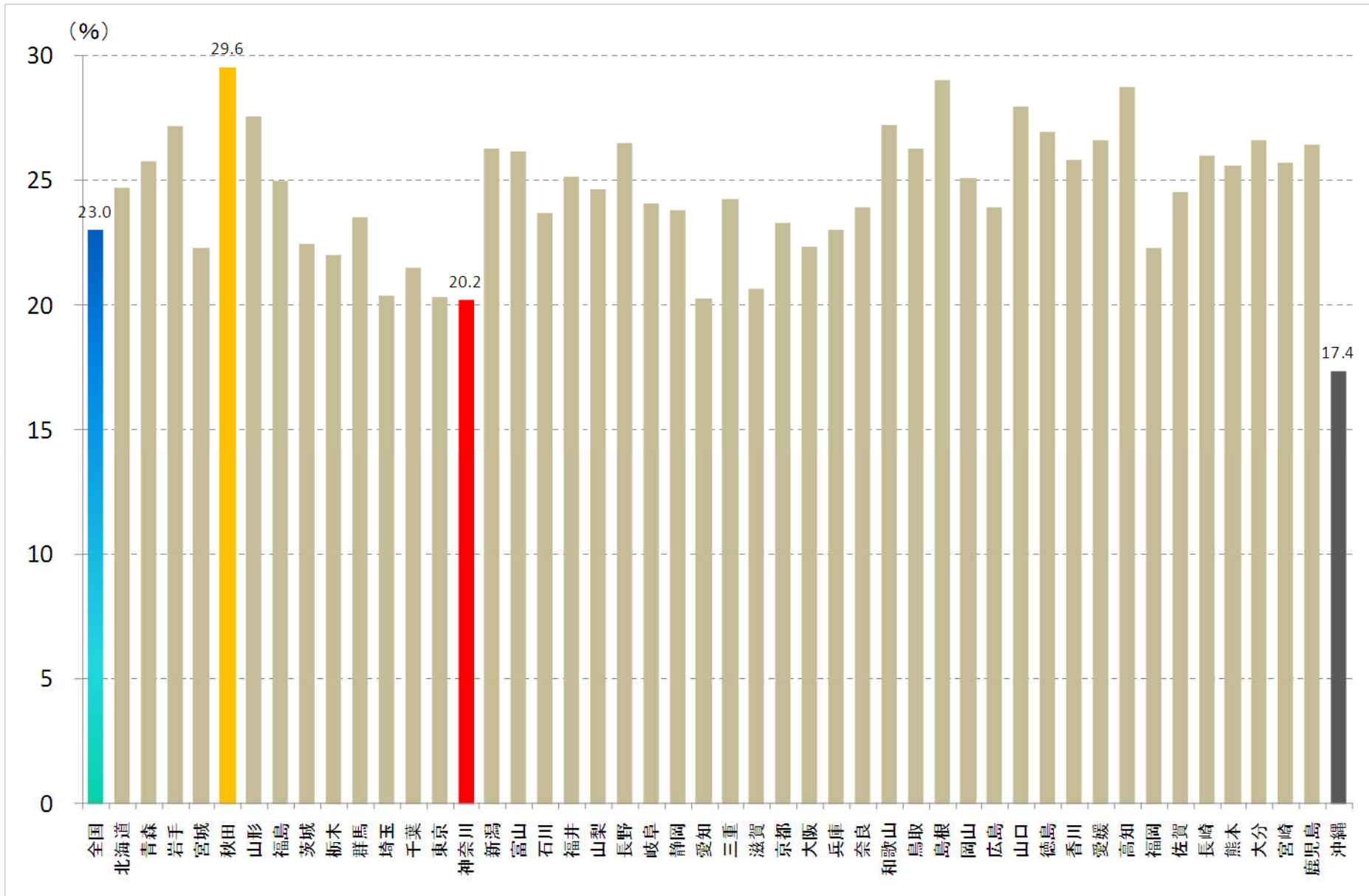
「人口構造変化からみた地域の社会保障」

国立社会保障・人口問題研究所
佐々井 司

【問題提起】

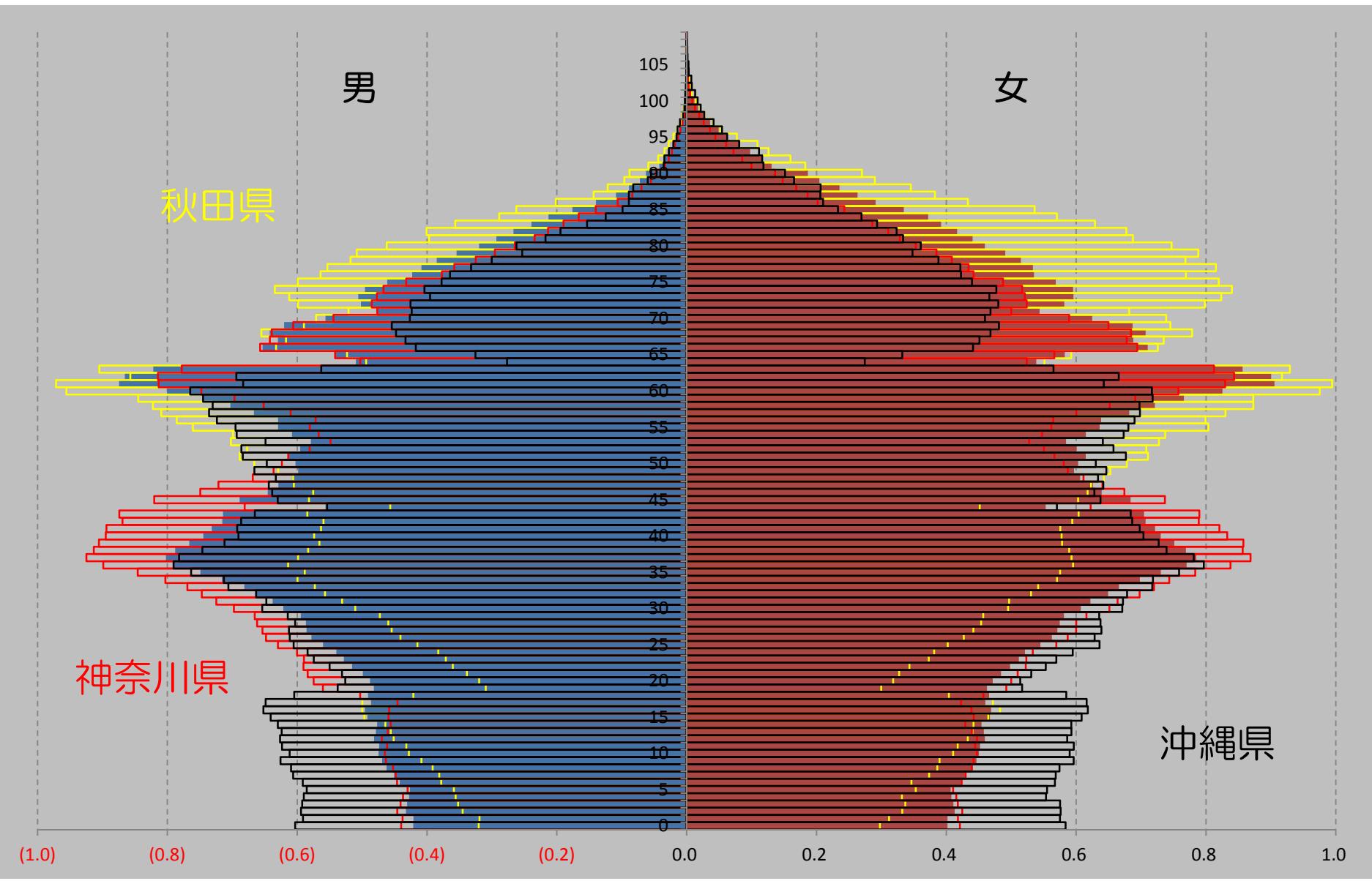
1. 地域人口の多様性を踏まえた社会保障の在り方
→ 長期的には地域の人口構造が全国的に拡がる可能性
2. 今は特定地域だけで生じている人口現象が、今後
広域展開する可能性
→ “短期的・狭域” から “長期的・広域” へ
→ 地域間再分配の余地が低下
3. 個々のライフコースを通じた社会保障の構築に向けて

65歳以上人口割合（2010年）



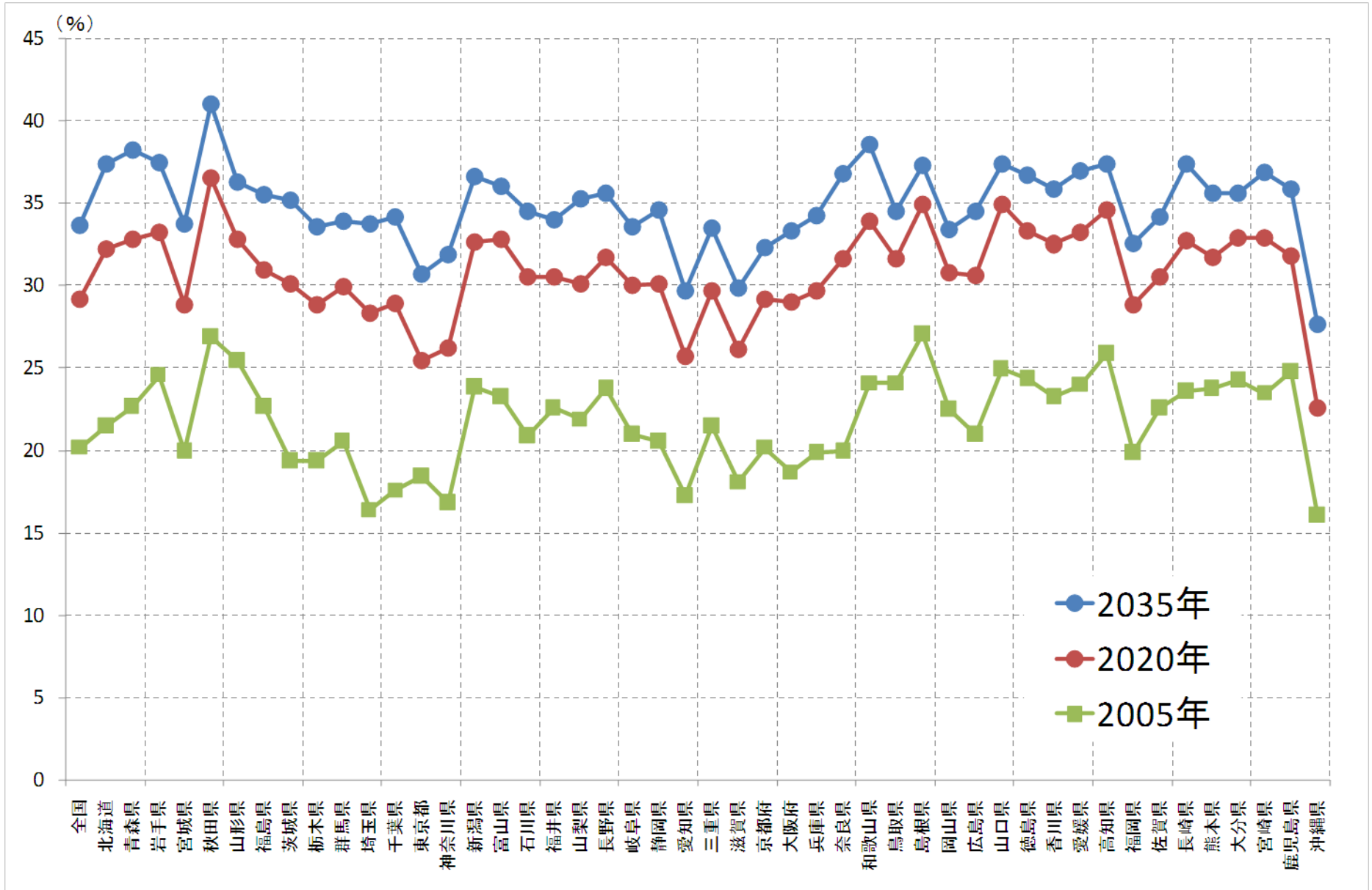
出典：総務省統計局『平成22年国勢調査』より作成

男女年齢別人口構成（2010年）



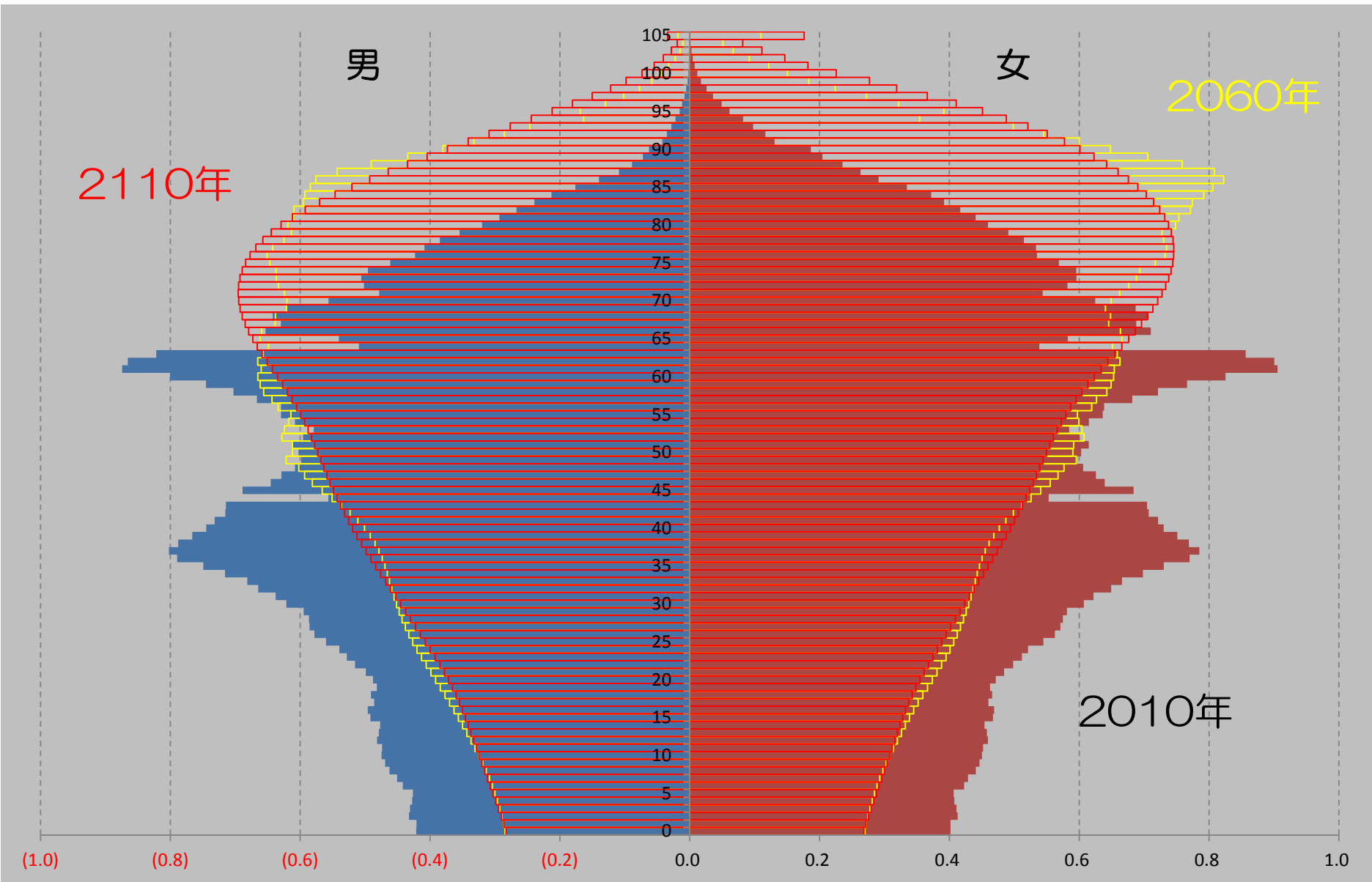
出典：総務省統計局『平成22年国勢調査』より作成

65歳以上人口割合（将来推計）

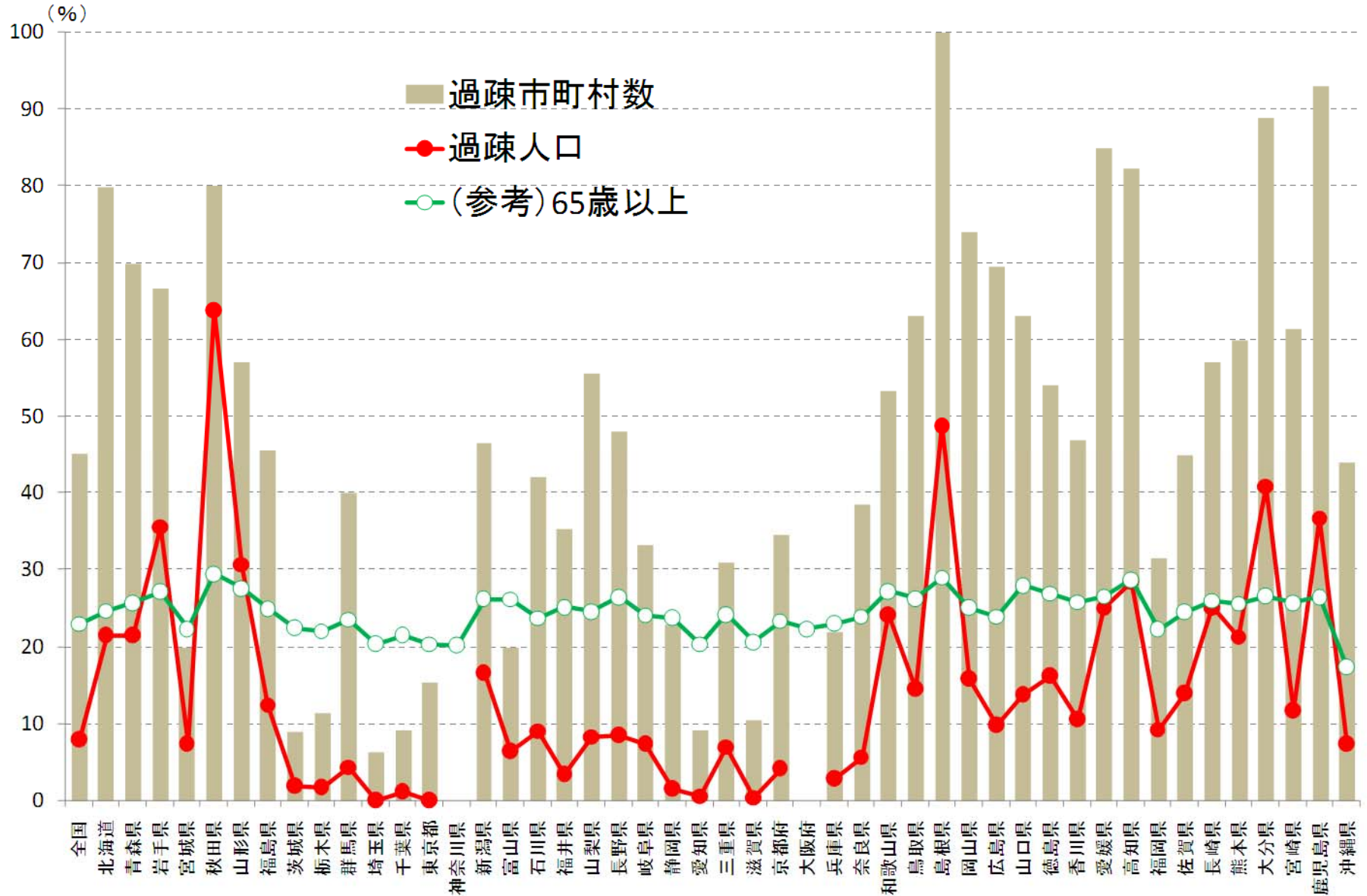


出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）』

男女年齢別人口構成（将来推計人口）



過疎地域について



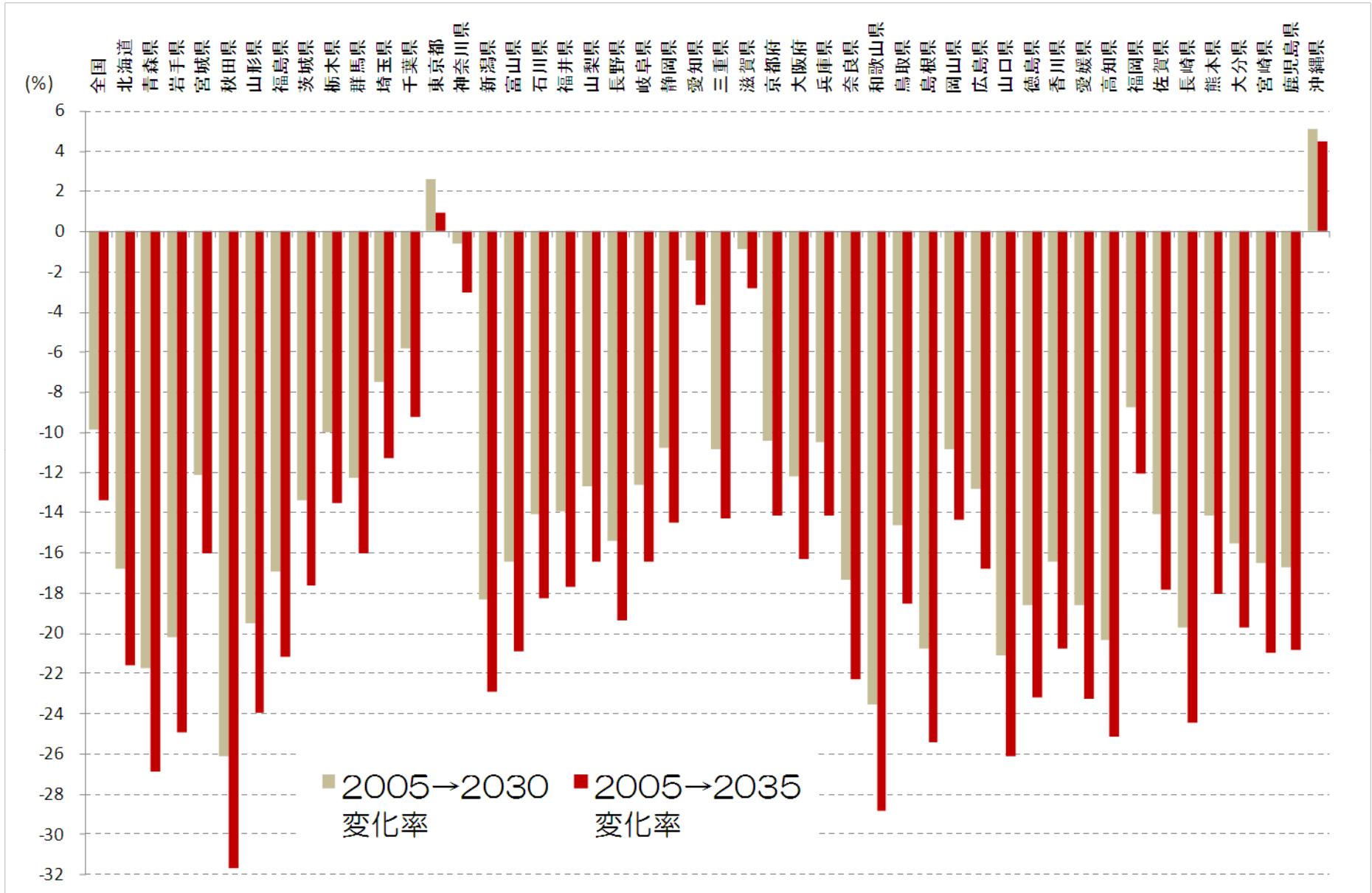
過疎地域について

過疎地域自立促進特別措置法（延長後）と過去の過疎3法の概要

法律名	過疎地域対策緊急措置法 (昭和45年 4月24日法律第31号)	過疎地域振興特別措置法 (昭和55年 3月31日法律第19号)	過疎地域活性化特別措置法 (平成 2年 3月31日法律第15号)	過疎地域自立促進特別措置法 (平成12年 3月31日法律第15号)	
制定経緯	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)	議員立法(全会一致)	
期間	昭和45年度～昭和54年度	昭和55年度～平成元年度	平成2年度～平成11年度	平成12年度～平成32年度(※11年間延長)	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口の過度の減少防止 ○ 地域社会の基盤を強化 ○ 住民福祉の向上 ○ 地域格差の是正 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過疎地域の振興 ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過疎地域の活性化 ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 過疎地域の自立促進 ○ 住民福祉の向上 ○ 雇用の増大 ○ 地域格差の是正 ○ 美しく風格ある国土の形成 	
過疎地域の要件 人口要件 かつ 財政力要件	人口要件 昭和35年～昭和40年(5年間) 人口減少率 10%以上	人口要件 昭和35年～昭和50年(15年間) 人口減少率 20%以上	人口要件(以下のいずれか) ①昭和35年～昭和80年(25年間) 人口減少率 25%以上 ②昭和35年～昭和80年(25年間) 人口減少率 20%以上 かつ 昭和60年の高齢者(65歳以上) 比率 16%以上 ③昭和35年～昭和80年(25年間) 人口減少率 20%以上 かつ 昭和60年若年者(15歳以上30歳 未満)比率 16%以下	人口要件(以下のいずれか) <H12.4.1～H22.3.31> ①昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 30%以上 ②昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 25%以上 かつ 平成7年高齢者比率 24%以上 ③昭和35年～平成7年(35年間) 人口減少率 25%以上 かつ 平成7年若年者比率 15%以下 ④昭和45年～平成7年(25年間) 人口減少率 19%以上 (①～③は昭和45年から25年間で人口が 10%以上増加している団体は除く。)	
	財政力要件 ● S41～S43 財政力指数 0.4未満	財政力要件 ● S51～S53 財政力指数 0.37以下 ● 公営競技収益 10億円以下	財政力要件 ● S61～S63 財政力指数 0.44以下 ● 公営競技収益 10億円以下	財政力要件 <H12.4.1～H22.3.31> ● H8～H10 財政力指数 0.42以下 ● 公営競技収益 13億円以下	財政力要件 <H22.4.1～>(※新たに追加) ● H18～H20 財政力指数 0.56以下 ● 公営競技収益 20億円以下
公示 市町村数 (過疎市町村 /全市町村)	当初(S45.5.1) 776/3, 280 最終 1, 093/3, 255	当初(S55.4.1) 1, 119/3, 255 最終 1, 157/3, 245	当初(H2.4. 1) 1, 143/3, 245 最終 1, 230/3, 229	当初(H12.4.1) 1, 171/3, 229 追加(H14.4.1) 1, 210/3, 218 法延長前(H22.3.31) 718/ 1, 727	法延長当初(H22.4.1) 776/1, 727

地 域	(1,000人)				(%)		
	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	65歳以上 人口割合	2005→2030 変化率	2005→2035 変化率
全 国	127,768	127,176	115,224	110,679	33.7	-9.8	-13.4
北海道	5,628	5,513	4,684	4,413	37.4	-16.8	-21.6
青森県	1,437	1,386	1,124	1,051	38.2	-21.7	-26.9
岩手県	1,385	1,342	1,106	1,040	37.5	-20.2	-24.9
宮城県	2,360	2,334	2,074	1,982	33.8	-12.1	-16.0
秋田県	1,146	1,094	847	783	41.0	-26.1	-31.7
山形県	1,216	1,178	979	925	36.3	-19.5	-24.0
福島県	2,091	2,039	1,737	1,649	35.5	-16.9	-21.2
茨城県	2,975	2,935	2,577	2,451	35.2	-13.4	-17.6
栃木県	2,017	2,006	1,816	1,744	33.6	-10.0	-13.5
群馬県	2,024	2,001	1,776	1,699	33.9	-12.3	-16.0
埼玉県	7,054	7,082	6,527	6,258	33.8	-7.5	-11.3
千葉県	6,056	6,108	5,706	5,498	34.2	-5.8	-9.2
東京都	12,577	12,906	12,905	12,696	30.7	2.6	0.9
神奈川県	8,792	8,962	8,737	8,525	31.9	-0.6	-3.0
新潟県	2,431	2,366	1,986	1,875	36.6	-18.3	-22.9
富山県	1,112	1,090	929	880	36.0	-16.5	-20.9
山梨県	1,174	1,155	1,009	960	34.5	-14.1	-18.2
福井県	822	807	707	676	34.0	-13.9	-17.7
山梨県	885	872	772	739	35.3	-12.7	-16.4
長野県	2,196	2,155	1,858	1,770	35.6	-15.4	-19.4
岐阜県	2,107	2,083	1,842	1,761	33.6	-12.6	-16.4
静岡県	3,792	3,771	3,384	3,242	34.6	-10.8	-14.5
愛知県	7,255	7,367	7,152	6,991	29.7	-1.4	-3.6
三重県	1,867	1,854	1,666	1,600	33.5	-10.8	-14.3
滋賀県	1,380	1,401	1,368	1,341	29.9	-0.9	-2.8
京都府	2,648	2,629	2,372	2,274	32.3	-10.4	-14.1
大阪府	8,817	8,736	7,741	7,378	33.3	-12.2	-16.3
兵庫県	5,591	5,564	5,007	4,799	34.3	-10.4	-14.2
奈良県	1,421	1,389	1,175	1,104	36.8	-17.3	-22.3
和歌山県	1,036	994	793	738	38.6	-23.5	-28.8
鳥取県	607	596	518	495	34.5	-14.6	-18.5
島根県	742	717	588	554	37.3	-20.8	-25.4
岡山県	1,957	1,942	1,746	1,677	33.4	-10.8	-14.3
広島県	2,877	2,842	2,509	2,393	34.5	-12.8	-16.8
山口県	1,493	1,444	1,178	1,103	37.4	-21.1	-26.1
徳島県	810	788	659	622	36.7	-18.6	-23.2
香川県	1,012	991	846	802	35.9	-16.5	-20.8
愛媛県	1,468	1,429	1,195	1,127	37.0	-18.6	-23.2
高知県	796	771	634	596	37.4	-20.3	-25.1
福岡県	5,050	5,034	4,609	4,440	32.6	-8.7	-12.1
佐賀県	866	850	744	712	34.2	-14.1	-17.9
長崎県	1,479	1,431	1,187	1,117	37.4	-19.7	-24.4
熊本県	1,842	1,809	1,582	1,510	35.6	-14.2	-18.0
大分県	1,210	1,186	1,022	971	35.6	-15.5	-19.7
宮崎県	1,153	1,127	962	912	36.9	-16.5	-20.9
鹿児島県	1,753	1,708	1,460	1,389	35.9	-16.7	-20.8
沖縄県	1,362	1,394	1,431	1,422	27.7	5.1	4.4

都道府県別にみた人口増加率



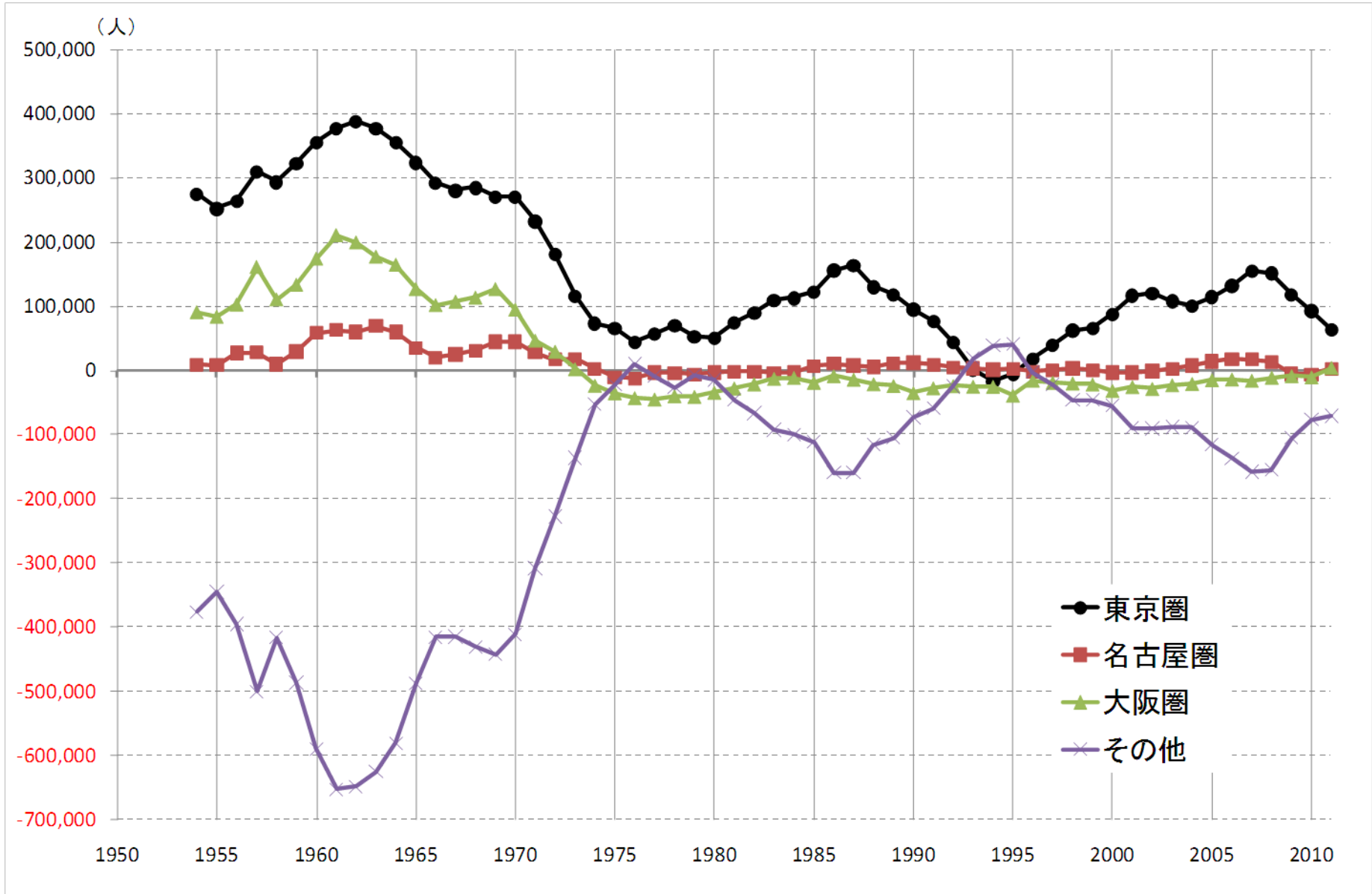
出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口』（平成19年5月推計）』をもとに作成

日本の将来推計人口

年次	総人口 (1,000人)	65歳以上人口 (%)	増加率 (%)						
			対前年	5年前	10年前	15年前	20年前	25年前	30年前
2010	128,057.4	23.0	0.0	0.2	0.9	2.0	3.6	5.8	9.4
2015	126,597.3	26.8	-0.3	-1.1	-0.9	-0.3	0.8	2.4	4.6
2035	112,123.6	33.4	-0.8	-3.9	-7.1	-9.7	-11.4	-12.4	-12.2
2060	86,736.8	39.9	-1.2	-5.7	-10.7	-15.1	-19.1	-22.6	-25.6
2110	42,860.1	41.3	-1.4	-7.0	-13.6	-19.6	-25.2	-30.2	-34.9

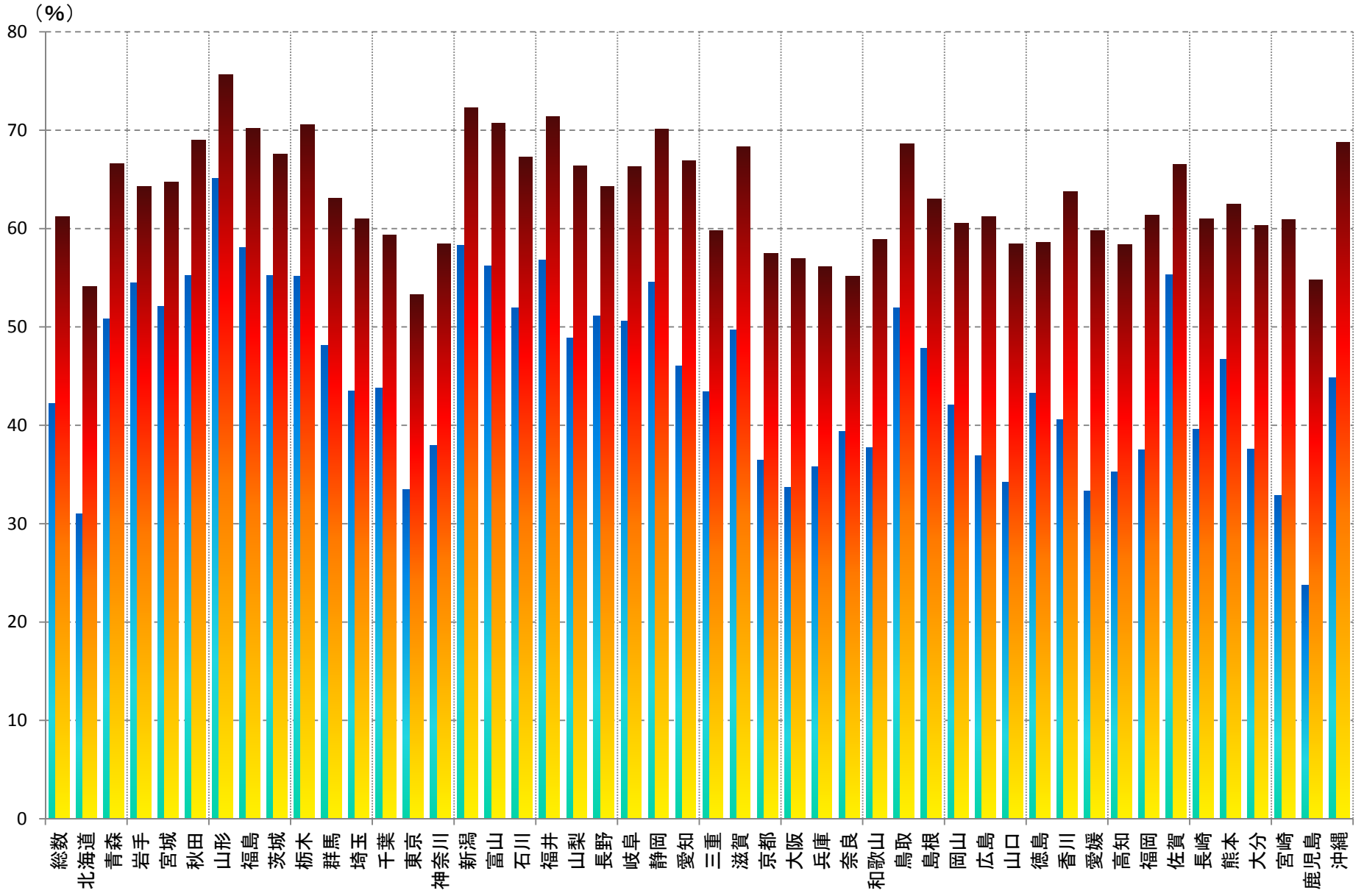
出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成24年1月推計）より作成

転入超過数の推移

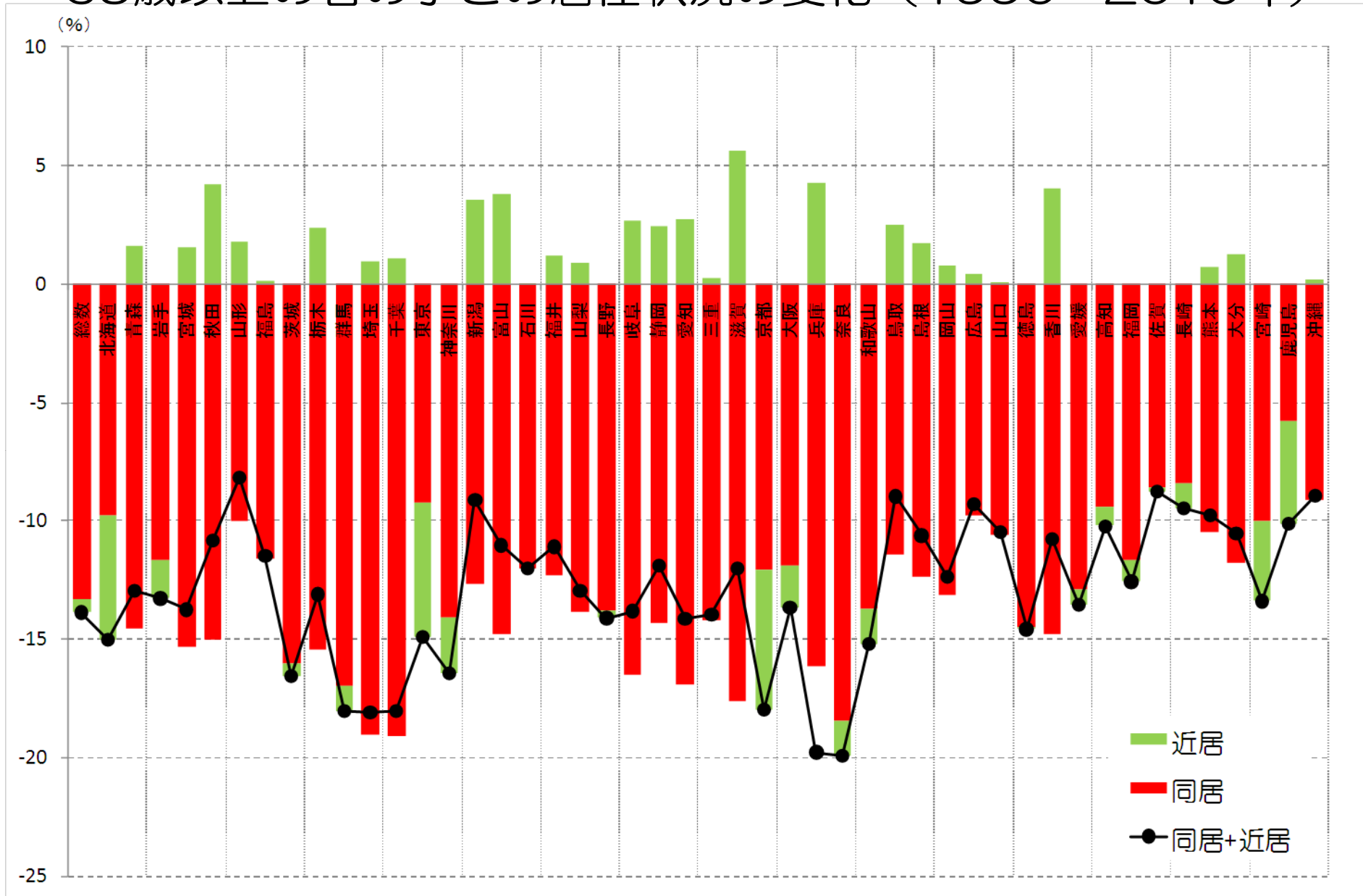


出典：総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』より作成

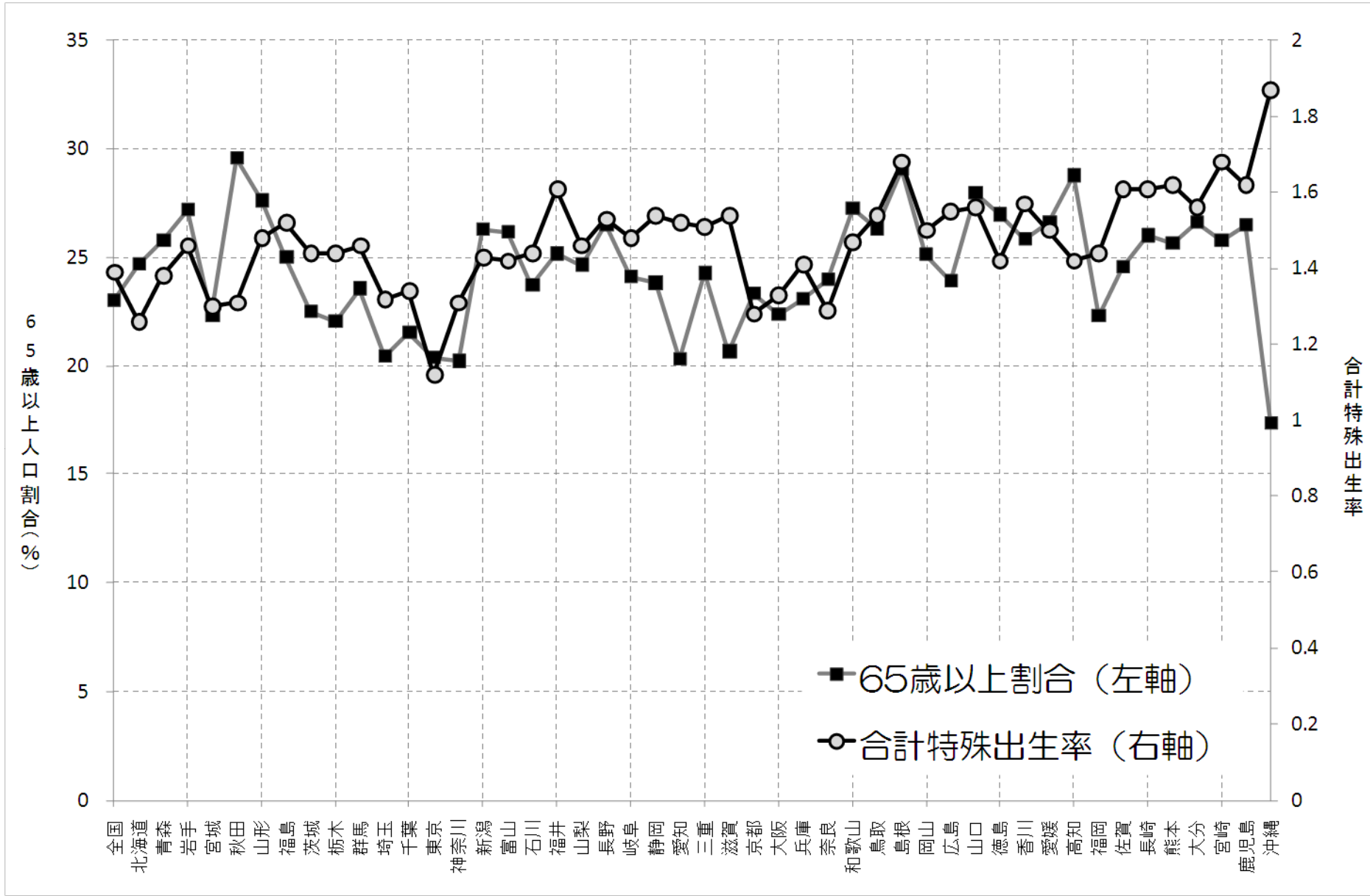
65歳以上の者の子との同居割合（2010年）



65歳以上の者の子との居住状況の変化（1990～2010年）



都道府県別にみた出生率と65歳人口割合（2010年）



出典：総務省統計局『国勢調査』、厚生労働省『人口動態統計』より作成

【問題提起】

1. 地域人口の多様性を踏まえた社会保障の在り方
長期的には地域の人口構造が全国的に広がる可能性
2. 今は特定地域だけで生じている人口現象が、今後
広域展開する可能性
→ “短期的・狭域” から “長期的・広域” へ
→ 地域間再分配の余地が低下
3. 個々のライフコースを通じた社会保障の構築に向けて